

令和4年度

亀岡ふるさとエナジー株式会社
事業決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

目 次

事 業 報 告 書

1. 会社の状況に関する重要な事項 1
2. その他重要な事項 5

決 算 書

貸借対照表	6
損益計算書	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
勘定科目内訳書	10
附属明細書	17

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

【全般の状況】

当社は、主に自然由来の亀岡市産の電力を市の公共施設や民間施設などに供給し、エネルギーの地産地消を目指すとともに、そこで得た収益をエネルギー関連事業や地域活性化事業などに還元することにより、地域の発展に貢献することを目的として設立され、平成30年4月に電力供給を開始しました。

第6期は令和4年4月から令和5年3月までで、税引前当期純利益は14.2百万円となりました。

また、令和3年10月から令和5年1月にかけて電力市場の高騰が継続し、当社の事業にも単月で赤字となるなど多大な影響を及ぼしました。これは、長期に渡り高騰が続いた要因として「ウクライナ情勢」や「世界的な石油・天然ガス不足」などの要因が重なったことが指摘されています。従来からの当社の運営に当たっては、過去の市場価格の高騰を想定したうえで、年間を通して見れば赤字にならないような仕組みの中で電力を供給しており、その結果として黒字となりました。

単位：千円

	第3期		第4期		第5期		第6期	
売上高	112,595	100.0%	132,222	100.0%	153,651	100.0%	218,740	100.0%
売上総利益	19,056	16.9%	668	0.5%	565	0.4%	11,237	5.1%
営業利益	11,330	10.1%	▲725	-0.5%	▲2,251	-1.5%	9,230	4.2%
経常利益	11,333	10.1%	▲724	-0.5%	1,197	0.8%	14,260	6.5%
税引前当期利益	11,333	10.1%	▲724	-0.5%	1,197	0.8%	14,260	6.5%

【契約先数と供給量】

契約電力は、2023年（令和5年）3月で7,273kWとなりました。この内訳として、当社が電力を調達して需要家へ供給する直接供給が5,323kW、パートナー企業であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社による取次供給が1,950kWとなりました。また、この直接供給と取次供給による電力供給量は年間で合計14,405,848kWhとなりました。

第6期事業計画の販売目標6,810kW（解約400kW）に対しては、第5期末の7,210kWから目標以上である63kWの増加となっています。

	2022年										2023年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
契約電力 計(kW)	7,188	7,186	7,220	6,972	7,018	7,025	7,137	7,134	7,141	7,309	7,248	7,273	—	
直接供給	公共_高圧	4,120	4,120	4,177	4,712	4,799	4,810	4,796	4,793	4,799	4,829	4,761	4,761	—
	公共_低圧動力	12	12	12	12	12	12	12	28	28	30	31	31	—
	公共_低圧電灯	5	5	31	31	31	31	31	31	31	32	32	32	—
	高圧	111	111	111	111	111	111	237	237	239	378	378	369	—
	動力	134	134	134	135	140	143	143	127	127	126	130	130	—
取次供給	2,806	2,804	2,755	1,971	1,925	1,918	1,918	1,918	1,917	1,914	1,916	1,950	—	
販売電力量 計(kWh)	1,034,904	1,075,681	1,241,773	1,409,808	1,297,401	1,279,780	1,035,169	1,046,420	1,249,431	1,325,024	1,295,988	1,114,469	14,405,848	
直接供給	公共_高圧	258,025	265,791	409,433	538,308	412,436	507,473	311,246	342,365	501,803	528,034	568,315	367,633	5,010,862
	公共_低圧動力	145	142	136	222	304	208	135	816	1,269	1,728	1,536	800	7,441
	公共_低圧電灯	796	1,009	964	991	1,082	951	898	854	848	1,036	866	879	11,174
	高圧	10,108	8,259	9,763	12,780	12,517	12,077	17,276	17,153	26,178	54,934	51,502	44,796	277,343
	動力	4,603	2,487	2,320	5,939	7,137	6,501	3,770	2,445	4,697	6,580	7,050	5,044	58,573
取次供給	761,227	797,993	819,157	851,568	863,925	752,570	701,844	682,787	714,636	732,712	666,719	695,317	9,040,455	
平均負荷率(%)	20.0%	20.1%	23.9%	27.2%	24.8%	25.3%	19.5%	20.4%	23.5%	24.4%	25.7%	20.6%	—	

また、2020年1月よりサービスを開始した低圧施設である家庭・小規模事業者向けの供給サービスの供給状況については次の通りとなりました。第6期においては、契約数が少し減少しています。

	2022年										2023年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
契約件数 計(件)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	
取次供給	従量電灯A(家庭)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	
	従量電灯B(事業所)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
販売電力量 計(kWh)	8,839	7,682	7,030	9,720	10,392	9,124	7,928	7,524	8,305	9,864	8,804	7,683	102,895	
取次供給	従量電灯A(家庭)	3,019	2,335	2,032	3,054	3,066	2,656	2,143	2,324	2,917	3,366	3,300	2,718	
	従量電灯B(事業所)	5,820	5,347	4,998	6,666	7,326	6,468	5,785	5,200	5,388	6,498	5,504	4,965	

【売上高と売上原価】

当期の売上高は、218.7百万円、売上原価は207.5百万円(94.9%)となりました。

売上原価の内訳は、調達費が139.6百万円(63.8%)、託送料が37.4百万円(17.1%)、再エネ納付金が16.8百万円(7.7%)、電力事業直接原価(業務委託費、JEPX取引手数料等)が13.6百万円(6.2%)となりました。

結果、売上総利益は11.2百万円(5.1%)となりました。

単位:百万円

		第3期		第4期		第5期		第6期	
売上高	売電売上	110.1	97.9%	132.0	99.8%	147.8	96.2%	213.6	97.7%
	取次収入	0.2	0.2%	0.2	0.2%	5.7	3.7%	5.0	2.3%
	補助金収入	2.2	2.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	合計	112.5	100.0%	132.2	100.0%	153.6	100.0%	218.7	100.0%
売上原価	調達費	48.1	42.8%	80.9	61.2%	95.1	61.9%	139.6	63.8%
	託送料	26.7	23.7%	29.9	22.6%	32.1	20.9%	37.4	17.1%
	再エネ納付金	9.9	8.8%	11.5	8.7%	14.2	9.2%	16.8	7.7%
	電力事業直接原価	8.6	7.6%	9.0	6.8%	12.6	8.2%	13.6	6.2%
	合計	93.5	83.1%	131.5	99.5%	154.2	100.4%	207.5	94.9%
売上総利益		19.0	16.9%	0.6	0.5%	▲0.5	▲0.0%	11.2	5.1%

【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益 11.2 百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額 2.0 百万円、差し引き営業利益は 9.2 百万円となりました。

販売費及び一般管理費には、第6期における特別な要因として、保険料 0.4 百万円、支払手数料（税理士費用、金融機関手数料等） 0.2 百万円、旅費交通費 0.2 百万円、減価償却費 0.6 百万円を計上しています。

【営業外収益及び営業外費用】

営業外収益で、受取利息及び雑収入（天候影響に係る保険金等） 5.2 百万円を計上しています。

【税引前当期純利益及び当期純利益】

法人税、住民税及び事業税 3.5 百万円、当期純利益は 10.8 百万円となりました。

【配当】

利益剰余金の配当は可能であります。配当は行わず、電力卸取引市場の急激な変動に備えることと、新事業やまちづくり事業、設備投資等の地域振興に関する事業に下期以降充当します。

(2) 主な設備投資の状況

設備投資はありません。

※亀岡市上下水道庁舎の太陽光発電設備及び蓄電池設備は、2023年4月稼働です。

(3) 資金調達の状況

	前会計年度末	当会計年度末	増減	借入先・引受先
短期借入金	20,000,000	0	-20,000,000	京都銀行
借入金（設備資金）	0	7,950,000	7,950,000	京都銀行
借入金（運転資金）	7,996,000	5,992,000	-2,004,000	京都銀行
合計	27,996,000	13,942,000	-14,054,000	京都銀行

(4) 対処すべき課題・施策

①顧客の拡大による事業の安定化、投資原資の確保

新電力業界の競争が激化する中、価格優位性を担保するための対策として取次供給を勧めた結果、未契約の公共施設や市内民間企業の需要についても徐々にではありますが、取り込むことが出来ました。一方、市場高騰により、価格の見直しを行った結果、大手電力に比べ、高額となったケースも見られ、一部解約もありました。今後、電気代の高騰により、自家消費型太陽光発電のニーズが高まりつつあり、こうした企業に対して電力供給も含めてアプローチするなど、受注に向けた動きを引き続き行う必要があります。

一方、市場高騰の状況変化に対して迅速に対応するなど、リスク回避を図りつつ、他社との差別化を図っていく必要があります。

②市場高騰への対応

第6期に前年度から継続して発生した市場高騰に対して、高騰リスクを回避する対応が必要です。今後、電力調達先について、相対電源や先物取引等で市場変動リスクを回避すること、自家消費型太陽光発電の導入で市場調達量を減らすこと、保険への加入等の対策を図っていきます。

③小売電気事業からの事業展開

当社の設立目的である地域の発展に貢献していくため、地域活性化事業などを検討・展開していく必要があります。

第6期は、小売電気事業と親和性の高い新たな事業として、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化など、公共及び民間施設で調査検討を進めてきました。その中で、自家消費型太陽光発電の導入を実行しています。今後は、これらの事業を展開し、公共・民間問わずこうしたサービスを提供していくことで、市に貢献しながら、かつ、市内の民間企業や市民にも選ばれる企業を目指します。

(5) 財産および損益の状況

単位：千円

	第3期	第4期	第5期	第6期
売上高	112,595	132,222	153,651	218,740
経常利益	11,330	▲724	1,197	14,260
当期純利益	8,958	▲879	1,030	10,819
1株当たり当期純利益	55,990円32銭	▲5,498円91銭	6,439円93銭	67,620円76銭
総資産	38,195	40,732	94,188	102,470
純資産	25,934	25,054	26,084	36,904

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主様としては、亀岡市は当社の株式を80株（出資比率50.0%）保有しております。

②重要な子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

- ・小売電気事業
- ・発電事業、省エネルギー事業
- ・新事業やまちづくり事業等地域振興に関する事業

(8) 主要な事業所・営業所

名称	所在地
本店	京都府亀岡市安町野々神8番地

(9) 従業員の状況（令和5年3月31日現在）

事業運営は包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先（令和5年3月31日現在）

借入先	借入金残高
京都銀行	13,942,000円

(11) 株式の状況

①発行済株式の総数 160株

②株主数 7名

③株主

株主名	持株数
亀岡市	80株
パシフィックパワー株式会社	46株
亀岡商工会議所	8株
株式会社京都銀行	8株
京都信用金庫	6株
京都中央信用金庫	6株
京都北都信用金庫	6株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の氏名等（令和5年3月31日現在）

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	桂川 孝裕	亀岡市長
代表取締役	芦刈 義孝	パシフィックパワー株式会社 事業推進部長
監査役	田中 健	株式会社京都銀行 亀岡支店長

2. その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

-
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。
2.売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれております。

■貸借対照表

亀岡ふるさとエナジー株式会社

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 75,550,532】	【流動負債】	【 55,428,470】
現金預金	30,251,157	買掛金	35,533,288
売掛金	36,054,623	短期借入金	3,804,000
前渡金	2,000,000	未払金	81,582
前払費用	14,208	未払法人税等	3,639,900
未収入金	7,230,544	未払消費税等	1,264,700
【固定資産】	【 26,920,254】	圧縮未決算特別勘定	11,105,000
(有形固定資産)	(26,810,754)	【固定負債】	【 10,138,000】
建物附属設備	3,881,920	長期借入金	10,138,000
建設仮勘定	25,630,000		
減価償却累計額	2,701,166	負債の部合計	65,566,470
(投資その他の資産)	(109,500)	純資産の部	
繰延税金資産	109,500	【株主資本】	【 36,904,316】
		(資本金)	(8,000,000)
		資本金	8,000,000
		(利益剰余金)	(28,904,316)
		その他利益剰余金	28,904,316
		繰越利益剰余金	28,904,316
		純資産の部合計	36,904,316
資産の部合計	102,470,786	負債及び純資産の部合計	102,470,786

■損益計算書

亀岡ふるさとエナジー株式会社

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
【純 売 上 高】		
電力事業売上	218,740,350	218,740,350
【売 上 原 価】		
託 送 料	37,456,675	
調 達 費	139,615,680	
再エネ納付金	16,805,430	
電力事業間接原価	13,625,428	
合 計	(207,503,213)	207,503,213
売 上 総 利 益		(11,237,137)
【販売費及び一般管理費】		
外 注 費	2,728	
旅 費 交 通 費	249,294	
通 信 費	34,171	
寄 付 金	30,000	
減 価 償 却 費	648,280	
保 険 料	420,750	
消 耗 品 費	50,000	
租 税 公 課	202,300	
荷 造 運 賃	550	
支 払 手 数 料	270,566	
諸 会 費	97,500	2,006,139
営 業 利 益		(9,230,998)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	204	
雑 収 入	5,258,094	5,258,298
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	228,743	228,743
経 常 利 益		(14,260,553)
税引前当期純利益		(14,260,553)
法人税、住民税及び事業税		3,527,730
法人税等調整額		△86,500
当 期 純 利 益		(10,819,323)

■株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,000,000	18,084,993	18,084,993	26,084,993	26,084,993
当期変動額					
当期純損益金		10,819,323	10,819,323	10,819,323	10,819,323
当期変動額合計		10,819,323	10,819,323	10,819,323	10,819,323
当期末残高	8,000,000	28,904,316	28,904,316	36,904,316	36,904,316

■個別注記表

亀岡ふるさとエナジー株式会社

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

160株

III. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

28,825,739円

短期金銭債務

11,707,164円

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額

230,651円97銭

2. 一株当たりの当期純利益

67,620円76銭

■勘定科目内訳書(1)

①
 亀岡ふるさとエナジー株式会社

1頁

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
京都銀行	亀岡支店	普通預金	3573002	30,251,157	
合	計			30,251,157	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

■勘定科目内訳書(2)

③
亀岡ふるさとエナジー株式会社
2頁

売掛金(未収入金)の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
売掛金	亀岡市	京都府亀岡市安町野々神8番地	28,085,739	
売掛金	社会福祉法人倣裏会	京都府亀岡市篠町篠下中筋45-1	489,245	
売掛金	SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	279,434	
売掛金	日本紙業有限会社	京都府京都市伏見区羽束師菱川町730-1	216,730	
売掛金	本梅町自治会	京都府亀岡市本梅町井手梅原3	66,816	
売掛金	馬路町自治会	京都府亀岡市馬路町流川2-1	79,631	
売掛金	千代川町自治会	京都府亀岡市千代川町北ノ庄国主ヶ森19番地	79,378	
売掛金	公益財団法人亀岡市都市緑花協会	京都府亀岡市吉川町穴川背戸田29番地	69,915	
売掛金	東別院町自治会	京都府亀岡市東別院町南掛藤ヶ瀬3-1	32,995	
売掛金	今井建設株式会社	京都府京丹後市弥栄町木橋880番地	41,213	
売掛金	河原林町自治会	京都府亀岡市河原林町河原尻上六反田9番地1	45,170	
売掛金	畑野町自治会	京都府亀岡市畑野町千ヶ畑西山5番地1	37,370	
売掛金	千歳町自治会	京都府亀岡市千歳町千歳垣根2番地3	25,104	
売掛金	西別院町自治会	京都府亀岡市西別院町袖原佃17	22,807	
売掛金	合同会社亀岡城	京都府亀岡市追分町藪ノ下7番地	18,685	
売掛金	西つつじヶ丘自治会	京都府亀岡市西つつじヶ丘大山台1丁目12番13号	46,224	
売掛金	株式会社駐輪サービス	大阪府大阪市北区曾根崎新地2丁目5番3号	10,764	
売掛金	㈱光製作所	京都府亀岡市旅籠町17番地	1,280,593	
売掛金	(福)利生会 柿花診療所	亀岡市ひえ田野町柿花畑ヶ中17番地	166,263	
売掛金	亀岡市食肉センター管理組合	京都府亀岡市三宅町八田33番地	1,124,362	
売掛金	㈱光製作所_直供給		1,841,284	
売掛金	亀岡市総合福祉センター		723,616	
売掛金	薬師庵(株)		1,271,285	
計			36,054,623	
未収入金	パシフィックパワー(株)		740,000	
未収入金	資源エネルギー庁		1,490,544	
合 計				

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
 4. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

■勘定科目内訳書(4)

④
亀岡ふるさとエナジー株式会社

仮払金(前渡金)の内訳書

4頁

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所) <small>法人・代表者との関係</small>		
前渡金	パンフィックパワー株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	2,000,000	需要BG清算
前払費用	京都銀行	東京都中央区日本橋2-2-10-6F	14,208	借入金利息4月分
合 計			2,014,208	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先		期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所) <small>法人・代表者との関係</small>				
合 計					

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

■勘定科目内訳書(5)

買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

科目	相手先		期末現在高 円	摘要
	名称(氏名)	所在地(住所)		
買掛金	パシフィックパワー株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	11,342,282	託送料3月分等
買掛金	関西電力送配電株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	902,514	発電インバランス2~3月分
買掛金	関西電力送配電株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	1,761,463	再エネ特定卸3月分
買掛金	京セラTCLソーラー合同会社	東京都千代田区神田練塀町3番地	106,001	プレミアム料金3月分
買掛金	エネギ-・地方創生ネットワーク協議会	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	14,864	低圧電力販売ワストップサービス3月分
買掛金	京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	315,932	プレミアム料金1年分
買掛金	ミツロクグリーンエネギ-株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号太陽生命日本橋ビル14階	17,571,447	取次供給3月分
買掛金	〃	〃	230,560	低圧ワストップサービス3月分
買掛金	電力広域的運営推進機関		3,288,225	
計			35,533,288	
未払金	パシフィックパワー株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	81,582	PP立替金1月分等
合計			35,614,870	

(注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期末現在高 円	未払役員賞与	支払確定年月日	期末現在高 円
	・	・			・
・	・		・		

■勘定科目内訳書(6)

⑪
亀岡ふるさとエナジー株式会社
6頁

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期 中 の 支 払 利 子 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係				
京都銀行				41,917	1.000	
京都銀行				41,918	1.000	
京都銀行			5,992,000	84,994	1.200	
京都銀行			7,950,000	59,914	1.200	
合 計			13,942,000	228,743		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
 5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

■勘定科目内訳書(7)

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円	
		名称(氏名)	所在地(住所)		
雑 益	雑収入	千代川浄水場におけるDR 調整力	パシフィックパワー	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	20,000
	雑収入	保険金	損害保険ジャパン(株)	東京都中央区日本橋2-2-10-6F	27,631
	雑収入	消費税差額			88
	雑収入	再エネ調達市場価格変動保険	一般社団法人低炭素投資促進機構		210,375
	雑収入	自治体新電力サポート保険(天候)			5,000,000
	計				5,258,094
等 合 計					
雑 損 失 等					

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

■附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物附属設備 保健センター (制御装置)	495,632	0	0	175,670	319,962	731,958
有形 固定 資産	建物附属設備 保健センター (蓄電システム)	1,333,402	0	0	472,610	860,792	1,969,208
	計	1,829,034	0	0	648,280	1,180,754	2,701,166

2.引当金の明細

引当金の増加、減少の計上はありません。